

令和4年度 第3回東京の地域日本語教育に係る調整会議（概要）

1. 開催日時：令和5年2月17日（金）10:00~12:00
2. 開催方法：オンライン開催
3. 参加者：11名（伊藤委員、加藤委員、神吉委員（座長）、久保委員、薦田委員（副座長）、シュレスタ委員、二宮委員、長谷部委員、矢崎委員、山浦委員、山形委員）
4. 内容：①総括コーディネーターからの事業報告
②東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方（案）について

① 総括コーディネーターからの事業報告

<東京都つながり創生財団からの説明>

- ・ 令和4年度 実施事業について
 - 「東京日本語教室サイト」運営
 - 地域日本語教育コーディネーター連携会議 開催
 - 地域日本語教育に関するパネルディスカッション 開催
- ・ 「第2回 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」実施報告
 - 基調講演（鳥取大学 御館 久里恵 氏）
 - ・ 1970年代から現在までの地域における日本語学習支援の変遷や、地域における日本語学習支援のあり方、日本語学習支援の場づくりについて
 - 事例紹介（学習院大学 金田 智子 氏）
 - ・ 学習院大学が豊島区と共同で実施した「豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査」（2020年度）について、調査の方法と調査から見てきたこと

【資料】



<主な意見>

- 政策を実施し、どのように評価して改善していくかというのは非常に重要なポイント
- 多様な現場があるため、ボトムから意見や現状を上げていただき、よりよい形を作っていく流れができるとうい

② 東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方（案）について

<東京都からの説明>

- 東京の「体制づくりのあり方」として示していく項目と、各項目の内容案
 - ①東京における地域日本語教育の目標及び目指すレベル（案）
 - ②体制づくりに必要とされる要素（案）
 - ③東京都の地域に対する支援
 - ④参考とする地域の事例
- 地域日本語教育とやさしい日本語の関係について
- 東京における地域日本語教育の目標及び目指すレベルのイメージ

【資料】



◆目標（案）：日本語教育を通じて、外国にルーツをもつ人々と地域とのつながりをはぐくむ

◆レベル（案）

東京における地域日本語教育において目指すレベル

言語保障として公的支援を行う「初期段階の日本語教育」

日本語教育の参照枠	
C2	熟達した言語使用者
C1	
B2	自立した言語使用者
B1	
A2	基礎段階の言語使用者
A1	

<主な意見>

○東京における地域日本語教育の目標及び目指すレベルのイメージについて

- （資料5/スライド8について）日本語学校等との連携というのは非常に重要だが、専門機関に全てを依頼をすれば完了という考え方は非常に危ういため、座長と事務局で相談し、少し幅広に捉えられるように「日本語教育関係団体、日本語教育人材」という表現に変えている。
- 日本語教育機関で日本語を教えている日本語教師の中には、ボランティア教室など、地域の日本語教育活動に参加している方もたくさんいるため、機関としてだけでなく、関わる人にも焦点を当てると良い。
- 地域日本語教室と周辺の日本語学校等の連携がうまくいけば、地域のボトムアップにつながるのではないかと
- 日本語学校が、より地域とつながっていくことが必要であり、そうなることを望まれるのではないかと
- 教師が地域の日本語教育の場で活躍しているということを学校の経営者に伝える場であったり、教師がもっと前向きに地域に参加しようと思ってもらえるような場を学校として持っていくということが必要

○体制づくりに必要とされる要素（案）について

- 色々な行政課題がある中で、区市町村が地域の外国人の実態を把握し、課題を理解するというのは、そんなに簡単なことではない。それを解消していくための施策等が必要なのではないか。
- 都が旗を振り、各区市町村域を越えて、連携して何かをすることが必要ではないか
- それぞれの地域が持っている日本語教育に活用しうるリソースを共有し合うことで、多様なニーズ対応できるのではないか
- 今、あるものをリスト化するだけでは限界があるので、リソースとして見えてないものをリソースに仕上げしていく気持ちが必要
- 東京都庁内における各局との連携が重要だと考えている
- コミュニティ関係者などとの連携が必要で、どういう人がどこに居るのかということ、まず調べておかないと、実際にやろうとしても、実現は難しく、必要な人に届かない
- どこまでが生活にかかる部分かということ、強調した方がよいのではないか
- 外国人が日本語教室以外で交流や日本語をアウトプットする機会（例：スポーツボランティア等）をつくることを自治体が自主的に思いつかなくても、そういった活動をされている方に意見をもらってはどうか

○東京都の地域に対する支援について

- 初期段階の日本語教育モデル事業でテキストを作られるなら、地域にも展開してほしい

○その他

- 日本語ができるかできないかということが課題ではなくて、どのような共生社会を構想していくのかが非常に重要で、それぞれの階層（都は都、区市町村は区市町村）で考えていく必要がある
- 日本語が使われている社会では、様々な社会参画の段階があり、社会参画が進んでいくのがB1レベルと捉えつつ、必ずしも日本語のレベルだけではないということを念頭に置き、取り組みを進めていく必要がある

令和5年度も継続して開催、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」について継続して検討

- ・ 東京都の支援内容、取組事例の収集など
- ・ 引き続き議論が必要なこと（コーディネーターの役割など）